

③ 企業立地

雇用創造目標：約3,200人

【現状・課題】

- ①本県では、特に、電子部品・デバイス製造業、情報通信機械器具、電気機械器具の集積度が高くなっている。更に地域資源活用型の地場産業の食品関連産業も多く集積している他、繊維工業においても一定の集積規模があり、主要産業としての位置を占めている。
⇒企業立地〔誘致・増設〕の推進により、雇用の受け皿を創出し、地域産業の活性化につなげる必要がある。
- ②国内製造業は、円高や先行き不透明な電力供給の不安等により生産の海外シフトを加速させている。一方で、コア部品の生産や先進技術の研究開発部門を担うマザー工場を国内残す動きが鮮明である。
- ③本県の産業振興には、「次世代産業イノベーション」と「産業の高付加価値化」の両方をバランスよく推進して行く必要がある。

※企業立地の状況 ◇県外企業の立地：H19年度 4件、H20年度 4件、H21年度 5件、H22年度 5件、H23年度11件（H22年3月21日現在）
◇県内企業の増設：H19年度18件、H20年度27件、H21年度 7件、H22年度24件、H23年度30件（H22年3月21日現在）

【現場の意見】

- ①マザーファクトリー機能としての研究開発が重要（企業）
- ②国内で生き残るためには開発等の力が必要（企業）
- ③中山間地域における誘致活動の推進（市町村）

【雇用創造への展開方向】

- ①鳥取県経済成長戦略の断行
- ②地震被災リスク企業の誘致
- ③マザー工場立地の促進

【目標】

「環境・エネルギー関連産業」、「次世代デバイス関連産業」、「バイオ・食品関連産業」等の立地促進
⇒ 4年間で約3,200人の雇用創造を目指す。

【目指す姿】

- 県外企業の誘致の促進と県内企業の新增設の促進による県内産業の付加価値の増大と雇用の創出
- とっとり型次世代産業イノベーションと産業の高付加価値化

【主な事業】〔※②④:24年度予算額、③:23年度予算額、単位:百万円〕

- ①企業立地事業補助金〔②4,199百万円 ③1,981百万円〕
・企業立地を促進するため、工場等新增設企業に対し補助金を交付する。
- ②働くぞ！頑張る企業を応援する鳥取県雇用促進事業
・企業立地事業補助金の認定事業者に対し、正規雇用した場合雇用増一人当たり100万円を支給する。〔②128百万円 ③365百万円〕

企業立地推進スキーム

県・市町村・支援機関が一体となった企業立地の推進・雇用の創出

産業技術センター、産業振興機構、鳥取大学

連携

連携

連携

各県外本部

商工労働部

各総合事務所

企業立地事業補助金、雇用促進事業等

(各機関と共同した企業訪問)

訪問、フォロー

知事、副知事トップセールス

県外企業の誘致

(各機関と共同した企業訪問)

訪問、フォロー

連携

各市町村

県内企業の新增設等のフォロー

立地補助金制度の充実

立地場所の確保(団地、空工場、空オフィス)

鳥取県経済成長戦略の断行



エコカー



太陽光発電



次世代デバイス



バイオ機能性食品

○企業立地事業補助金補助率加算(戦略的推進分野5%、低炭素5%)

地震被災リスク企業の誘致

○企業立地事業補助金補助率加算(5%、H23年6月補正)

マザー工場立地の促進

○企業立地事業補助金補助率拡充(20%⇒30%、H23年11月補正)